

[戸籍保険]課 経 営 計 画 書 (総 括 表)

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H29 年度計画額 (単位: 千円)		H29 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	戸籍住民基本台帳等事業	B	8,124	7,008	3.8	1.0
2	人口関係統計調査事業	B	12	12	0.2	0
3	子ども医療費助成事業	B	147,021	37,780	0.2	0.3
4	障がい者医療費助成事業	B	38,191	19,080	0.3	0.2
5	母子家庭等医療費助成事業	B	16,176	8,080	0.3	0.2
6	精神障がい者医療費助成事業	B	22,170	4,713	0.3	0.2
7	後期高齢者福祉医療費助成事業	B	37,322	17,760	0.3	0.1
8	後期高齢者医療保険事業 (一般会計)	B	218,251	37,173	0.2	0.3
9	国民年金事業	B	120	120	0.5	0
10	国民健康保険事業 (特別会計)	B	2,530,066	1,805,762	3.2	0.6
11	後期高齢者医療保険事業 (特別会計)	B	267,315	267,301	1.5	0.1
12	養育医療費助成事業	B	2,710	2,239	0.2	0
13	個人番号カード等交付事業	B	3,597	2,633	1.0	1.0
合 計			3,290,739	2,209,349	12.0	4.0

■特記事項

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	健康福祉部戸籍保険課	No.	01
事業名	戸籍住民基本台帳等事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	社会生活において、住民の重要な身分事項等を記載した戸籍や居住関係を記録した住民基本台帳などを各種届出に基づき作成、管理、そして必要に応じ諸証明書等の交付を行うことにより、住民が安心して生活するための基礎とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民基本台帳事務 ・ 戸籍事務 ・ 印鑑登録事務 ・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ ・ 	
現在における経過又は課題	① 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号の通知カード又は個人番号カードのどちらかを全住民が所有することになりました。そのため、住民異動等の窓口事務処理が法施行前に比べ手続が増え、また、個人番号カード所有者も増加してきたため継続のための所要時間が長くなり異動の多い時期には、今まで以上に窓口の混雑が予想される。		
平成 29 年度の目標又は改善策	① 住民異動等の対応が効率よく行えるよう、窓口対応事務の効率化を進め、窓口における待ち時間の削減を図る。		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4 ～	戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務

□3年間の目標

目 標	・ ・					
項 目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	・
H31 年度	・ 新戸籍総合システムの構築・機器更新準備 ・ 新戸籍総合システムの構築・機器更新

■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	8, 0 2 6	8, 2 4 0	8, 1 2 4
(内特定財源)		千円	7, 2 1 6	7, 1 2 7	7, 0 0 8
人工	職員	人工	4. 8	3. 8	3. 8
	臨時職員	人工	1. 0	1. 0	1. 0
	計	人工	5. 8	4. 8	4. 8

■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位: 千円)

特定財源名称	金 額	備 考 (充当先等)
戸籍住民登録等手数料	6, 7 2 8	戸籍住民基本台帳等事業
中長期在留者住居地届出等事務委託金	2 0 0	戸籍住民基本台帳等事業
人口動向調査事務市町村交付金	6 4 (5 7)	戸籍住民基本台帳等事業 過充当となるため、() 内の金額を充当
人口動態調査事務市町村交付金	2 8 (2 3)	同上
合 計	7, 0 0 8	

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位: 千円)

種別	項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
14	賃借料 (4 戸籍総合システム)	191	△135	住基法 19 条 4 項連携システム使用料契約終了

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号の通知カード又は個人番号カードのどちらかを全住民が所有することになりました。そのため、住民異動等の窓口事務処理が法施行前に比べ手続が増え、1人当たりの対応時間が長くなったが、グループ打ち合わせを重ねることにより、状況に応じた対応と事務処理の方法を検討した。

■評価

住民異動等の対応が効率よく行えるよう打ち合わせを重ね、窓口対応事務の効率化を進め、窓口における待機時間の削減を図った。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	健康福祉部戸籍保険課	No.	02
事業名	人口関係統計調査事業		
総合計画の 体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	<p>人口動向調査：住民基本台帳において出生・死亡・転入・転出・転居等の異動をした者を集計することにより、県内の人口動向に関する統計資料とする。</p> <p>人口動態調査：戸籍の届出（出生・死亡・婚姻・離婚・死産）の統計により、人口及び厚生行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人口動向調査事務 ・人口動態調査事務 ・ ・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ ・ 	
現在における 経過又は課題	① 人口動態調査は、報告期限が月2回あり、基準日から提出までの期間が短い。		
平成29年度の 目標又は 改善策	① 遅延なく報告するために、事務の効率化を図る。		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
毎月	人口動向調査事務 毎月初めに、日本人及び外国人の出生、死亡、転入、転出、転居等の異動を集計し、県に報告する。
毎月	人口動態調査事務 毎月2回、戸籍の届出の内容入力、集計し保健所に報告する。

□3年間の目標

目 標	・ ・					
項 目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	・ ・
H31 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	1 2	1 2	1 2
(内特定財源)		千円	1 2	1 2	1 2
人工	職員	人工	0. 2	0. 2	0. 2
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0. 2	0. 2	0. 2

■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位: 千円)

特定財源名称	金 額	備 考 (充当先等)
人口動向調査事務市町村委託金	6 4 (7)	人口関係統計調査事業 過充当となるため、() 内の 金額を充当
人口動態調査事務市町村委託金	2 8 (5)	同上
合 計	1 2	

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位: 千円)

種別	項目 (科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

窓口で戸籍の届出及び相談を受けた際には、人口動態集計のため世帯の主な仕事を記入していただくように説明をした。また、夜間、休日の対応として宿日直の方にも届出書受付の際、同様に世帯の主な仕事の記入も確認するように依頼した

■評価

人口動態の職業調査について、正確なデータの報告ができるよう届出の際の記入確認及び聞き取りを行い、毎月期日までに報告を行った。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課		No.	3
事業名	子ども医療費助成事業			
<u>総合計画の</u> <u>体系</u>	<u>基本目標</u>	2	健康で安心な暮らし	
	<u>基本施策</u>	3	社会保障	
目的	子どもの福祉の増進を図るため、医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与すること。			
事務内容	・ 中学校卒業（１５歳の年度末）までの子どもに対して、保険診療による自己負担分の医療費等の全額助成を行う。なお、小学校入学前までの通院と、中学校卒業までの入院に対しては県費対象事業として、小学校１年生から中学校卒業までの通院に対しては、町単独事業とし、対象年齢の拡大を行う。 ・ 毎年３月に、新就学児の受給者証の切り替えをする。			
現在における経過又は課題	・ 本事業を平成２７年度と平成２８年度決算見込み額で比較すると、事業費全体は約７％増となっている。 ・ 医療の高度化により医療費の増加は避けられないが、医療費の伸びを少しでも抑制していくことが求められている。 ・ 持続可能な福祉医療制度とすることを目的として、愛知県が主体となり、市町村との議論を踏まえ、検討がなされることになっており、その状況をみながら、町の福祉医療制度全体を検討していく。			
平成 29 年度の目標又は改善策	・ 医療費の適正化に向け、医薬品の自己負担額が抑えられるジェネリック医薬品の推奨や適正な受診等の周知を図る。			

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受給者証交付申請受付・交付並びに医療費抑制チラシの配布、医療費支給申請の受付（随時） ・ 医療費の支給、月報作成（毎月）
6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金実績報告（前年度分）
8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金交付申請
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金変更申請 ・ 新就学児に対する受給者証更新案内送付並びに医療費抑制チラシの配布

□3 年間の目標

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項 目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	143,424	147,021	162,892
(内特定財源)		千円	36,946	37,780	42,819
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.2
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.3
	計	人工	0.4	0.4	0.5

■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
子ども医療費補助金	42,303	3-1-4 (3-1-1)
子ども医療費支給事務費補助金	516	3-1-4 (3-1-1)
合 計	42,819	

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
20	子ども医療費	160,851	15,851	未就学児の増加、医療の高度化等に伴い医療費が増加するため

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

受給者証の新規発行時、更新時においてジェネリック医薬品についてのチラシを配布し、周知した。

■評価

受給者証の新規発行時や更新時にジェネリック医薬品のチラシを配布することにより、医療費の負担軽減につながることを周知することができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課		No.	4
事業名	障がい者医療費助成事業			
総合計画の 体系	基本目標	2	健康で安心な暮らし	
	基本施策	3	社会保障	
目的	心身障がい者の健康の保持、増進を図るため、医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与する。			
事務内容	・一定の障がいを持つ方に受給者証を発行し、保険診療による自己負担分の医療費の助成を行なう。 ・3年に1回、受給者証の一斉更新(次回平成31年8月1日)を行う。			
現在における経過又は課題	・持続可能な福祉医療制度とすることを目的として、愛知県が主体となり、市町村との議論を踏まえ、検討がなされることになっており、その状況をみながら、町の福祉医療制度全体を検討していく。			
平成29年度の目標又は改善策	・医療費の適正化に向け、医薬品の自己負担額が抑えられるジェネリック医薬品の推奨や適正な受診等の周知を図る。			

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4 ↓	・ 受給者証交付申請受付・交付並びに医療費抑制チラシの配布、医療支給申請の受付（随時） ・ 医療費の支給、月報作成（毎月）
6	・ 補助金実績報告
8	・ 補助金交付申請
3	・ 補助金変更申請

□3 年間の目標

目 標	・ ・					
項 目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	・ ・
H30 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	30,404	38,191	36,637
(内特定財源)		千円	15,392	19,080	18,311
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.3
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.2
	計	人工	0.4	0.4	0.5

■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
障がい者医療費補助金	18,231	3-1-4 (4-1-1)
障がい者医療費支給事務費補助金	80	3-1-4 (4-1-1)
合 計	18,311	

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

自己負担の軽減や医療費の抑制に向け、受給者証の新規発行・更新時において、ジェネリック医薬品の利用について記載したチラシを配布し、周知をした。

■評価

自己負担抑制、医療費抑制のため、ジェネリック医薬品の利用について記載したチラシを配布したことで、周知することができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	5
事業名	母子・父子家庭医療費助成事業		
総合計画の 体系	基本目標	2	健康で安心な暮らし
	基本施策	3	社会保障
目的	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれらの家庭の児童の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童が18歳の年度末までの母(父)子家庭の母(父)と児童及び18歳の年度末までの父母のいない児童に対し受給者証を発行し、保険診療による自己負担分の医療費等の助成を行う。 ・毎年7月に所得判定を行い、受給者証の更新をする。 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律」が平成26年4月23日に公布、「母子及び寡婦福祉法」が一部改正（平成26年10月1日施行）されたことにより、大口町母子家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正し、事業名を母子・父子家庭医療費に改め、平成26年10月1日から施行した。 ・本事業費はほぼ横ばいであるが、今後医療の高度化により医療費の増加は避けられない状況にあり、医療費の伸びを少しでも抑制していくことが求められている。 ・持続可能な福祉医療制度とすることを目的として、愛知県が主体となり、市町村との議論を踏まえ、検討がなされることになっており、その状況をみながら、町の福祉医療制度全体を検討していく。 		
平成29年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費の適正化に向け、医薬品の自己負担額が抑えられるジェネリック医薬品の推奨や適正な受診等の周知を図る。 		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受給者証交付申請受付・交付並びに医療費抑制チラシの配布、医療費支給申請受付（随時） ・ 医療費の支給、月報作成（毎月）
6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者の把握と前年度の所得状況調査、補助金実績報告
7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受給者証の更新案内送付並びに医療費抑制チラシの配布
8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金交付申請
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金変更申請

□3 年間の目標

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項 目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H31 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	14,788	16,176	15,411
(内特定財源)		千円	7,299	8,080	7,697
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.3
	臨時職員	人工	0.1	0.2	0.2
	計	人工	0.4	0.5	0.5

■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
母子・父子家庭医療費補助金	7,620	3-1-4 (5-1-1)
母子・父子家庭医療費支給事務費補助金	77	3-1-4 (5-1-1)
合 計	7,697	

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

毎年８月は、母子・父子医療の受給者証更新があるため、療育費を含めた所得金額を基に適正に審査を行った。

自己負担限度額の軽減や医療費の抑制に向け、受給者証の新規発行時や更新時において適正受診やジェネリック医薬品に関するチラシを配布し、周知をした。

■評価

母子・父子医療受給者証の更新について、期限内に交付することができ、税の判定もスムーズにすることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	6
事業名	精神障がい者医療費助成事業		
総合計画の 体系	基本目標	2	健康で安心な暮らし
	基本施策	3	社会保障
目的	精神障がい者の健康の保持、増進を図るため、精神障がい者の医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の精神障がいを持つ方で、通院は自立支援受給者証を所有する方に、入院は診断書により申請された方に対し、保険診療による自己負担分の医療費等の助成を行う。 ・精神障害者保健福祉手帳１・２級の方には、全疾病の医療等の助成を行う。 ・また手帳の有効期限、通院医療対象の有効期限毎に、受給者証の更新を行う。 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成２３年７月から、精神障害者保健福祉手帳１・２級の方に全疾病の医療費等の助成を開始したため、受給者は増加傾向にある。 ・本事業を平成２７年度と平成２８年度決算見込み額で比較すると、事業費全体はほぼ横ばいとなっている。 ・受給者数の増加や医療の高度化により医療費の増加は避けられないが、医療費の伸びを少しでも抑制していくことが求められている。 ・持続可能な福祉医療制度とすることを目的として、愛知県が主体となり、市町村との議論を踏まえ、検討がなされることになっており、その状況をみながら、町の福祉医療制度全体を検討していく。 		
平成 29 年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費の適正化に向け、医薬品の自己負担額が抑えられるジェネリック医薬品の推奨や適正な受診等の周知を図る。 		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4 ↓	・ 受給者証交付申請受付・交付並びに医療費抑制チラシの配布、医療費支給申請受付（随時） ・ 医療費の支給、月報作成（毎月）
6	・ 補助金交付申請
8	・ 補助金交付申請
3	・ 補助金変更申請

□3 年間の目標

目 標	・ ・					
項 目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	・ ・
H31 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	20,531	22,170	20,984
(内特定財源)		千円	4,405	4,713	4,680
人工	職員	人工	0.4	0.3	0.3
	臨時職員	人工	0.1	0.2	0.2
	計	人工	0.5	0.5	0.5

■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
精神障がい者医療費補助金	4,664	3-1-4 (6-1-1)
精神障がい者医療費支給事務費補助金	16	3-1-4 (6-1-1)
合 計	4,680	

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

受給者証の新規発行時、更新時においてジェネリック医薬品に関するチラシを配布し、周知をした。

■評価

受給者証の新規発行時や更新時にジェネリック医薬品のチラシを配布することにより自己負担額の抑制と医療費の抑制に関し周知することができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	7
事業名	後期高齢者福祉医療費助成事業		
総合計画の 体系	基本目標	2	健康で安心な暮らし
	基本施策	3	社会保障
目的	後期高齢者医療制度の加入者のうち、障がい者や精神障がい者等の方の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度の加入者のうち、障がい者や精神障がい者等の方の保険診療による自己負担分の医療費等の助成を行う。 ・対象者の区分に応じ、受給者証の一斉更新(次回平成29年8月1日)を行う。 		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や医療の高度化により医療費の増加は避けられないが、医療費の伸びを少しでも抑制していくことが求められている。 ・持続可能な福祉医療制度とすることを目的として、愛知県が主体となり、市町村との議論を踏まえ、検討がなされることになっており、その状況をみながら、町の福祉医療制度全体を検討していく。 		
平成29年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費の適正化に向け、医薬品の自己負担額が抑えられるジェネリック医薬品の推奨や適正な受診等の周知を図る。 		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受給者証交付申請受付・交付並びに医療費抑制チラシの配布、医療費支給申請の受付（随時） ・ 医療費の支給、月報作成（毎月）
6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金実績報告
7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受給者証の更新案内送付並びに医療費抑制チラシの配布
8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金交付申請
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金変更申請

□3 年間の目標

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項 目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H31 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	35,713	37,322	37,664
(内特定財源)		千円	16,532	17,760	17,971
人工	職員	人工	0.4	0.3	0.3
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.5	0.4	0.4

■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
後期高齢者福祉医療費補助金	17,812	
後期高齢者福祉医療費支給事務費補助金	159	
合 計	17,971	

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

自己負担額の軽減や医療費の抑制に向けて、受給者証の新規発行、更新時において、適正受診やジェネリック医薬品の利用について記載されたチラシを配布し周知をした。

■評価

自己負担額の軽減や医療費の抑制に向けて、ジェネリック医薬品の利用について記載されたチラシを配布し、周知することができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	8
事業名	後期高齢者医療保険事業（一般会計）		
総合計画の 体系	基本目標	2	健康で安心な暮らし
	基本施策	3	社会保障
目的	高齢者の医療費を中心に増加していく国民医療費を背景に、国民皆保険制度を将来にわたり維持するため、現役世代と高齢者でともに支え合うこと、また老人保健制度では現役世代と高齢者世代の世代間の負担の公平が指摘されていたため、この負担を明確化し、公平で分かりやすくすることを目的に創設された。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康審査事務 ・後期高齢者医療制度支援事務 ・ ・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ ・ 	
現在における 経過又は課題	後期高齢者医療費の抑制		
平成 29 年度 の目標又は 改善策	年齢到達による加入者に対して、制度の周知徹底を図る。		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4	人間ドック受付
6	健診案内送付
8	被保険者証更新
毎月	75歳到達による新規加入者への案内

□3年間の目標

目 標	・ ・					
項 目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	・ ・
H31 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	203,795	218,251	228,274
(内特定財源)		千円	35,397	37,173	42,155
人工	職員	人工	0.5	0.6	0.2
	臨時職員	人工	0.3	0.1	0.3
	計	人工	0.8	0.7	0.5

■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	29,226	3-1-4(9-1-1)
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	9,929	3-1-4(9-1-1)
後期高齢者医療広域連合特別対策補助金	3,000	3-1-4(9-1-1)
合 計	42,155	

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
13	総合健康診断委託料	3,000	480	被保険者数の増加に伴い受診者数が増加するため
28	後期高齢者医療特別会計操出金	38,968	4,968	被保険者数の増加及び軽減の見直しに伴い軽減対象額が増加したため

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

自己負担額の軽減や医療費の抑制に向け、保険証の一斉更新時にジェネリックカードを配布した。
年齢到達者向けの保険料計算根拠等の案内文書（Ａ３）を適宜修正し、制度の周知に努めた。

■評価

後期高齢者医療制度について、新規加入者からの相談が多く寄せられたが、適切に案内することができた。
収納対策において、文書催告、電話催告を行うことで収納率の向上に努めた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	9
事業名	国民年金事業		
総合計画の 体系	基本目標	2	健康で安心な暮らし
	基本施策	3	社会保障
目的	国民年金法に基づき加入者が年金を適切に受給できるよう年金事務所と連携し、国民年金制度の法定受託事務を行う。		
事務内容	<div> <div> 【町長の法定受託事務】 <ul style="list-style-type: none"> ・届け出の受理及び報告（第1号被保険者に。係る届出に限る） ・任意脱退申請の受理 ・任意加入の申出の受理及び事実の審査 ・裁定請求（福祉年金含む）の受理及び事実の審査（第1号費保険者機関を有する者に限る） </div> <div> 障害基礎年金改定請求の受理 <ul style="list-style-type: none"> ・保険料の免除 ・学生の納付特例及び若年者保険料納付猶予に係る申請の受理及び事実の審査 </div> <div> 【その他の業務】 <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者または受給者に係る届出（福祉年金を含む）の受理及び事実の審査 ・各種窓口相談・ねんきん特別便に関すること等 </div> </div>		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年7月に地方分権一括法が公布され、国民年金事務は、それまでの機関委任事務から法定受託事務として位置づけられた。また、年金事務問題等により社会保険庁が廃止され、平成22年1月に日本年金機構が設立された。 		
平成29年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、町の広報やホームページを利用し、年金制度に関する啓発の充実と周知を行う。 ・日本年金機構や年金事務所と連携しながら、国民年金被保険者に対する制度に関する相談を継続する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4 ↓	・ 資格取得・喪失・免除申請等各種届書の受付及び進達（随時）
7	・ 事務費交付金実績報告 ・ 障害者年金受給者所得状況調査
2	・ 事務費交付金申請
3	・ 届出書の電子媒体化

□3 年間の目標

目 標	・ ・					
項 目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	・ ・
H31 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	7 9	1 2 0	8 8
(内特定財源)		千円	5, 4 6 6	1 2 0	8 8
人工	職員	人工	0. 6	0. 5	0. 5
	臨時職員	人工	0. 1	0	0
	計	人工	0. 7	0. 5	0. 5

■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金 額	備 考 (充当先等)
国民年金基礎年金事務費交付金 及び福祉年金事務費交付金	4, 5 5 0	人件費等に充当
合 計	4, 5 5 0	

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目 (科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

日本年金機構一宮年金事務所お客様相談室と協力・連携して、厚生年金相談を2月に1回（原則 偶数月の第4金曜日）開催した。広報紙や窓口チラシホームページ等により周知して、年金請求書の受付等の相談に対応した。

また、窓口でのリーフレット配布やポスターの掲示、町ホームページ等により国民年金に関する知識の充実と制度の周知に努めた。

また、平成30年3月5日以降届出書の一部が統一化、また電子媒体化で報告するための準備を行った。

■評価

住民の方から国民年金について問合せがあった時は、日本年金機構一宮年金事務所と協力・連携して、住民の方が納得できるように説明、対応した。

国民健康保険と連動して、国民年金の取得、喪失等漏れがないよう窓口対応に心掛け、日本年金機構名古屋広域事務センターへ国民年金関係書類送付書を送付した。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	10
事業名	国民健康保険事業（特別会計）		
総合計画の 体系	基本目標	2	健康で安心な暮らし
	基本施策	3	社会保障
目的	国民皆保険制度を維持し、健全な財政運営を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険被保険者の資格管理 ・国民健康保険税の賦課徴収 ・国庫補助金、県費補助金等の申請 ・国民健康保険被保険者への特定健診及び保健事業の実施 		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診率、特定保健指導の利用率の向上。 ・加入者の高齢化や医療の高度化により医療費の増加は避けられないが、保険制度を維持するためにも、医療費の伸びを少しでも抑制していくことが求められている。 ・平成25年度から、国民健康保険税の普通徴収にかかる仮算定を廃止した。従来、5月（第1期）から2月（第10期）までだった納期を、6月（第1期）から3月（第10期）までに変更した。また、納税通知書は本算定の通知と併せ、6月上旬に発送した。 		
平成29年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診率、保健指導の利用率の向上 平成25年度に策定した「大口町特定健康診査等実施計画」の第2期計画を踏まえ、同計画の目標に向けての啓発に努め、受診率・保健指導率の向上を目指す。 ・第3期大口町特定健康診査等及びデータヘルス計画を前計画の評価、検証をして策定する。 ・医療費の伸びの抑制 国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針の一部改正に伴い、医療情報を活用した、効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るため、保健事業の実施計画（データヘルス計画）を実施する。 療養費の抑制のためのチェック機能を強化し、受診者への受診内容の確認や、長期受診の内容確認等、医療費の適正化に努める。 ・疾病の予防 健康福祉部で連携、実施している医療費と介護サービス費の抑制のための取組を継続する。 ・都道府県化への対応 平成30年度からの国保の都道府県化に向けて、システム改修や課税方式・税率等の改正を行う。 		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容	
4	【国保資格、賦課徴収関係】 短期保険証更新、納税相談、催告書送付	【特定健診、特定保健指導、保健事業関係】 人間ドック 申込受付、受診案内（広報4月号案内） 特定保健指導
5	本算定準備 収納強化月間	人間ドック 実施 ↓
6	本算定実施、保険税決定（広報6月号案内）療養給付等負担金実績報告	↓特定健診 健診票発送準備（広報6月号案内） ↓
7	被保険者証更新、納税相談（広報7月号案内） 資格証明、短期保険証更新、催告書送付	↓特定健診 健診票発送 ↓
8	収納強化月間、未申告者調査、税率改正・課税方式の変更について国保運営協議会での諮問・審議	↓
9		特定健診 未受診者への受診勧奨 ↓
10	短期保険証更新、納税相談、基盤安定負担金交付申請	重症化予防訪問（3月まで随時）
11	催告書送付、税率改正・課税方式の変更について国保運営協議会での審議	健康まつり 健康チェック ↓ ↓ 優良家庭表彰
12	収納強化月間	特定健診 未受診者への受診勧奨案内の発送 （広報12月号案内） 特定健康診査等実施計画素案 ↓ ↓
1	短期保険証更新、納税相談 療養給付費等負担金変更交付、特別調整交付金申請、国保運営協議会での税率改正についての答申後、議会への議案上程	特定健診 集団検診の実施 ↓ ↓
2	調整交付金実績申請	特定健康診査等実施計画パブリックコメント ↓ ↓
3	国民健康保険税滞納分の執行停止及び不納欠損処分	人間ドック チラシ作成 特定健康診査等実施計画策定 ↓

□3年間の目標

目 標						
項 目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	愛知県との共同運営開始
H31 年度	

■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	2, 4 1 3, 9 0 3	2, 5 3 0, 0 6 6	2, 5 1 8, 6 4 7
(内特定財源)		千円	1, 2 8 1, 1 6 6	1, 8 0 5, 7 6 2	1, 7 6 7, 9 1 0
人工	職員	人工	3. 8	3. 8	4. 0
	臨時職員	人工	0. 1	0. 1	0. 6
	計	人工	3. 9	3. 9	4. 6

■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金 額	備 考 (充当先等)
国・県支出金	6 0 7, 8 8 9	保険給付費他
使用料等 (督促手数料)	1 0 0	総務費賦課徴収事業
その他 (退職、前期、共同、利子)	1, 1 5 9, 9 2 1	保険給付費他
合 計	1, 7 6 7, 9 1 0	

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
13	国民健康保険システム改修委託料	14, 415	13, 415	広域化に伴う電算システム改修
13	特定健康診査等実施計画策定委託料	2, 463	皆増	第三期特定健康診査等実施計画及びデータヘルス計画を策定する

■特記事項

保険給付費は、平成 25 年度から平成 27 年度にかけて、保険給付費が過去最高となったが、平成 28 年度は、被保険者の減少等により微減となり、平成 29 年度も昨年と同様の傾向が予想される。

第 2 期特定健康診査等実施計画とデータヘルス計画の最終年度に当たり、特定健康診査の受診率向上や生活習慣病予防にさらに力を入れていく。

平成 30 年度の広域化に向けて、課税方式や税率等の決定を行い、周知をする。

■目標又は改善策に対する取組内容

特定健診受診率、保健指導の利用率の向上

特定健康診査の受診率は約50%で推移しているが、特定健診未受診者に対して受診勧奨はがきを工夫することで受診勧奨を促した。

データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画の策定に当たっては、健康生きがい課と協力し、策定業務を委託することで策定を行った。

平成30年度からの国保の都道府県化に伴い、特に税率等の改正については、国保運営協議会を7回開催し審議をし、3月定例議会で改正案を上程し、原案どおり可決された。

都道府県化に伴う、システム改修については、委託業者との連絡を密にし、適切に改修作業をすることができた。

■評価

特定健康診査の受診率は約50%で推移しているが、頭打ちの状態であるため、今後、特定健診受診率を上げるために業者委託を検討することとし、予算化した。

データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画の策定に当たっては、健康生きがい課と協力し、健康課題を洗い出し、具体的な取組を明記し策定することができた。

平成30年度からの国保の都道府県化に伴い、特に税率等の改正について、国保運営協議会を7回開催し諮問答申の後に3月定例議会で改正案を上程し、原案どおり可決された。

30年度については、被保険者の皆さんにご理解を頂けるよう広報活動をしていく予定である。

都道府県化に伴う、システム改修については、委託業者との連絡を密にし、適切に改修作業をすることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	1 1
事業名	後期高齢者医療保険事業（特別会計）		
総合計画の 体系	基本目標	2	健康で安心な暮らし
	基本施策	3	社会保障
目的	高齢者の医療費を中心に増加していく国民医療費を背景に、国民皆保険制度を将来にわたり維持するため、現役世代と高齢者でともに支え合うこと、また老人保健制度では現役世代と高齢者世代の世代間の負担の公平が指摘されていたため、この負担を明確化し、公平で分かりやすくすることを目的に創設された。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料の徴収 ・ 保険証等の引き渡し ・ 各種申請や届け出の受付 ・ 制度に関する広報及び窓口相談 		
現在における経過又は課題	<p>後期高齢者医療制度に関し先行き不透明な状況の中、現行制度の安定した運営を続けるために、現行制度で改善を要することに対応をしていく。</p> <p>特に年齢到達による新規加入者について、後期高齢者医療制度の誤解が少なからず見受けられるので、十分な啓発・丁寧な説明に努めたい。</p>		
平成 29 年度の目標又は改善策	<p>電話催告、文書催告等を頻繁に行い、保険料の収納率の向上に努める。</p> <p>普通徴収の方へ、口座振替の案内を行う。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4	特徴仮徴収額通知、催告書送付 徴収強化月間（電話催告、臨戸訪問等を実施する。）
5	
7	保険料決定通知送付 徴収強化月間（電話催告、臨戸訪問等を実施する。）
8	
11	催告書送付
12	徴収強化月間（電話催告、臨戸訪問等を実施する。）
随	未納のお知らせ等による文書催告を行う。

□3 年間の目標

目 標	<div> <div></div> <div></div> </div>					
項 目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	<div> <div></div> <div></div> </div>
H31 年度	<div> <div></div> <div></div> </div>

■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	226,768	261,202	267,750
(内特定財源)		千円	228,603	261,301	267,736
人工	職員	人工	1.2	1.2	1.5
	臨時職員	人工	0.1	0.2	0.1
	計	人工	1.3	1.4	1.6

■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
繰入金	38,968	1-1-1(2-1-1)
後期高齢者医療保険料	228,667	1-1-1(2-1-1)
延滞金	1	1-1-1(2-1-1)
還付金	100	2-1-1(2-1-1)
合 計	267,736	

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
19	保険料、延滞金	228,668	1,467	被保険者数の増加に伴い保険料額が増加するため
19	保険基盤安定繰入金	38,968	4,968	被保険者数の増加に伴い、軽減対象者も増加し増額となった。

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

75歳年齢到達者向けの保険料計算根拠等の案内文（A3）を適宜修正し、制度の理解に努めた。
滞納対策として、任意の催告文書その他、電話催告により、早期の未納解消に向けて取り組んだ。

■評価

収納対策において、文書催告、電話催告に取り組んだが、3月末時点での現年度の普通徴収の収納率は99.1%で、平成28年度実績99.9%より下がっている。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	1 2
事業名	養育医療費助成事業		
総合計画の 体系	基本目標	2	健康で安心な暮らし
	基本施策	3	社会保障
事業目的	未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に欠陥があり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多い。生後すみやかに適切な処置を講ずることが必要であることから、医療を必要とする未熟児を医療機関に入院して必要な医療を給付し、適正な養育を行う。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 養育医療の給付 養育のため、指定医療機関に入院する必要がある未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。 ・ 費用の徴収 養育医療を給付したときは、扶養義務者から負担能力に応じ、その費用の全部又は一部を徴収する。 ・ 養育医療の給付が必要とされた新生児の保護者から申請があった場合に、速やかに受診券を交付する。レセプト等で診療日数が明らかになり次第負担金を決定し通知する。負担金は、子ども医療費として支給(充当)するので併せて通知する。 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度以前の実施主体は、都道府県、指定都市、中核市、保健所設置市、特別区」であったが、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（平成23年法律第105号）の施行により、平成25年4月1日から、市町村へ権限移譲された。 		
平成29年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業は、指定医療機関の医師の判断により開始される医療が対象であるが、未熟児で出生した子が必要な高度の入院治療を受けられるよう、養育にかかる保護者の費用の負担軽減のための給付を適切に行い、家族が安心して療養・看護できるよう支援する。 ・ 保護者の申請手続きの際は、説明を十分に行い、不安感を軽減できるよう努める。 		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4 ↓ 6 ↓ 1	・ 医療費の月報作成（毎月） ・ 補助金交付申請 ・ 補助金交付申請
3	・ 補助金変更申請

□3 年間の目標

目 標	・ ・					
項 目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	・ ・
H31 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	5 5 3	2, 7 1 0	1, 8 8 9
(内特定財源)		千円	6 1 8	2, 2 3 9	1, 5 4 5
人工	職員	人工	0. 1	0. 2	0. 2
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0. 1	0. 2	0. 2

■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金 額	備 考 (充当先等)
養育医療費負担金	5 2 2	
国庫負担金	6 8 2	
県負担金	3 4 1	
合 計	1, 5 4 5	

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目 (科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

窓口にて、申請者への制度説明を十分に行い、不安感を軽減できるように努めた。

■評価

申請者への制度に関する説明は十分にでき、適正な事務処理ができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	健康福祉部戸籍保険課	No.	13
事業名	個人番号カード等交付事業		
総合計画の 体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	平成27年10月に、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が施行されたことに伴い、全ての住民に個人番号（マイナンバー）が付与されることになった。出生や国外からの転入等の異動手続の際は新たに個人番号を付番し通知カードを送付する手続きをとる。また、希望者には個人番号カードが発行されるため、その一連の個人番号カード等交付に係る事務と異動に伴う継続事務を適正に行う。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号の付番 ・個人番号カード等の交付等事務 ・個人番号カードの継続事務 ・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ ・ 	
現在における 経過又は課題	① 個人番号カードの異動等に伴う継続手続きに時間を要し、住民の方をお待たせすることがある。 ② 個人番号カードは本人確認書類となるとともに電子証明等が搭載されるため、住民の方に保管や取扱いに十分注意するよう周知する必要がある。		
平成29年度の 目標又は 改善策	① 個人番号カードの異動等に伴う継続事務を少しでもスムーズに行なえるよう、効率化を図るとともに、状況に応じた対応方法を検討する。 ② 個人番号カード交付時に、個人番号カードを大切に管理していただくよう説明するとともに、遺失、盗難等が発生した際の対応について説明を行なう。また、町ホームページ等を利用して個人番号及び個人番号カードの取扱いについての注意喚起を行なう。		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4 ～	個人番号付番事務 通知カードに関する諸事務 個人番号カードの交付等事務 個人番号カードの継続事務

□3 年間の目標

目 標	・ ・					
項 目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	・ ・
H31 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	0	8, 0 9 9	3, 5 9 7
(内特定財源)		千円	0	7, 9 4 4	2, 6 3 3
人工	職員	人工	0	1. 0	1. 0
	臨時職員	人工	0	1. 0	1. 0
	計	人工	0	2. 0	2. 0

■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位: 千円)

特定財源名称	金 額	備 考 (充当先等)
個人番号カード等再交付手数料	3 3	個人番号カード等交付事業
個人番号カード交付事業費補助金	2, 3 0 6	個人番号カード等交付事業
個人番号カード交付事務費補助金	2 9 4	個人番号カード等交付事業
合 計	2, 6 3 3	

■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位: 千円)

種別	項目 (科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

個人番号カード交付のため、毎月第2・4水曜日の17時から19時まで窓口を延長して交付を行った。また、住民異動届の際に通知カードや個人番号カードの住所変更ができていなかった住民にも同様の時間帯で記載事項の変更を行うようにした。特に転入の多い4月～6月の延長日は職員を増員して対応した。

■評価

個人番号カード交付に関しては、ほとんど待ち時間なく交付できるようになった。